

決 算 報 告 書

(第 2 期)

自 令和 7 年 8 月 1 日
至 令和 8 年 7 月 31 日

一般社団法人 STudent-Academia Research Project

東京都渋谷区渋谷3-1-9
YAZAWAビル3階

法人名： 一般社団法人 STudent-Academia Research Project

貸借対照表

2026 年 7 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金(収益事業に係るもの)			
現金預金	5,650,476		
未収金	0		
流動資産合計		5,650,476	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物(収益事業に係るもの)			
土地(収益事業に係るもの)			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	0		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			5,650,476
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	5,180		
未払法人税等			
流動負債合計		5,180	
2. 固定負債			
理事借入金			
固定負債合計		0	
負債合計			5,180
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		9,314,821	
当期正味財産増減額		△ 3,669,525	
正味財産合計			5,645,296
負債及び正味財産合計			5,650,476

法人名： 一般社団法人 STudent-Academia Research Project

正味財産増減計算書

2025 年 8 月 1 日 ～ 2026 年 7 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	非収益事業	収益事業	合 計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
2. 受取寄付金			
受取寄付金	5,000,000	0	5,000,000
3. 事業収益			
受取賃料	0	0	0
4. その他収益			
受取利息	18,713	0	18,713
雑収益	3,251	0	3,251
経常収益計	5,021,964	0	5,021,964
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	555,562	0	555,562
法定福利費	119,716	0	119,716
人件費計	675,278	0	675,278
(2)その他経費			
外注費	62,250		62,250
旅費交通費	0	0	0
通信費	174,935	0	174,935
広告宣伝費	32,250		32,250
会議費	0	0	0
消耗品費	164,609	0	164,609
事務費	131,950	0	131,950
減価償却費	0	0	0
保険料	18,910	0	18,910
租税公課	70,520	0	70,520
手数料	260,787	0	260,787
新聞図書費	0	0	0
寄付金	7,100,000	0	7,100,000
支払報酬料	0	0	0
その他経費計	8,016,211	0	8,016,211
事業費計	8,691,489	0	8,691,489
経常費用計	8,691,489	0	8,691,489
当期経常増減額	△ 3,669,525	0	△ 3,669,525
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	0
2. 過年度損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除却損	0	0	0
2. 過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期正味財産増減額	△ 3,669,525	0	△ 3,669,525
前期繰越正味財産額	9,314,821	0	9,314,821
次期繰越正味財産額	5,645,296	0	5,645,296

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、公益法人会計基準(平成20年基準)によっています。

(1) 消費税の会計処理

税込方式によっている。

付属明細書

1. 事業費の内訳
事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	非収益事業	収益事業	事業費計
		不動産賃貸	
(1) 人件費			
役員報酬			0
給料手当	555,562		555,562
臨時雇賃金			0
法定福利費	119,716		119,716
人件費計	675,278	0	675,278
(2) その他経費			0
外注費	62,250	0	62,250
旅費交通費	0	0	0
通信費	174,935	0	174,935
広告宣伝費	32,250	0	32,250
会議費	0	0	0
消耗品費	164,609	0	164,609
事務費	131,950	0	131,950
減価償却費	0	0	0
保険料	18,910	0	18,910
租税公課	70,520	0	70,520
手数料	260,787	0	260,787
新聞図書費	0		0
寄付金	7,100,000		7,100,000
支払報酬料	0		0
その他経費計	8,016,211	0	8,016,211
合 計	8,691,489	0	8,691,489

2. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

科 目	期首帳簿価格	取得	減少	期末帳簿価額
有形固定資産				
建物	0		0	0
土地	0			0
合 計	0	0	0	0

3. 借入金の内訳

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
理事借入金	27,720	0	27,720	0

4. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0				0
退職給付引当金	0				0
役員退職慰労引当金	0				0

財産目録

2026年7月31日現在

一般社団法人 STudent-Academia Research Project

科 目		金 額 (単位：円)	
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金		
	現金		
	普通預金	5,650,476	
	前払金	0	
	未収金	0	
	流動資産合計		5,650,476
2	固定資産		
	契約保証金	0	
	建物	0	
	土地	0	
	固定資産合計		0
	資産合計		5,650,476
II	負債の部		
1	流動負債		
	前受金	0	
	預り金	5,180	
	未払法人税等	0	
	流動負債合計		5,180
2	固定負債		
	長期借入金		
	借入金	0	
	固定負債合計		0
	負債合計		5,180
	正味財産		5,645,296

預貯金等の内訳書

金融機関名	支店名	種類	口座番号	期末現在高 円	摘要
GM0あおぞらネット銀行		普通預金	1992500	5,650,476	
合	計			5,650,476	

- (注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

仮受金(前受金・預り金)の内訳書

科 目	登 録 番 号 (法人番号)	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
		名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	法人・代表 者との関係		
預り金					5,180	源泉所得税預り金
合 計					5,180	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なものを100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
5. 「登録番号（法人番号）」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称（氏名）」欄及び「所在地（住所）」欄の記載を省略しても差し支えありません。
なお、登録番号を記載する際には、「〒」を含めて記載してください。
6. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
7. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みます。）をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月 年 月 分	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高 円	支 払 年 月 年 月 分	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高 円

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳										
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との 関係	常勤・ 非常勤 の別	役員 給与計 円	左の内訳					退職給与 円
					使用人 職務分 円	使用人職務分以外				
					定期 給与	同額 給与 円	事前 届出 給与 円	確定 給与 円	業績連 動給与 円	その他 円
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
計										

人件費の内訳		
区分	総額 円	総額のうち代表者及びその家族分 円
役員給与		
従業員	給与手当	555,562
	賃金手当	
計	555,562	

- (注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）。
2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4. 5. 6以外の給与の金額を記入してください。
8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工具等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取 引 の 内 容	登録番号 (法人番号)	相 手 先		金 額 円
			名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	
雑 益 等	雑収入	VISAデビットキャッシュハ ック			3,251
	合 計				3,251
雑 損 失 等					

- (注) 1. 雑収入、雑益（損失）、固定資産売却益（損）、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
 なお、土地の売却益（損）を「⑦固定資産（土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。）の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
4. 「登録番号（法人番号）」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称（氏名）」欄及び「所在地（住所）」欄の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。